沖縄県

コロナ禍における北部地域の畜産農家への指導法

活動期間：平成2年度～（継続中）

○子牛平均価格が最も高く取引される本地域は、青年組織や指導農業士等を中心に、担い手育成を行ってきた。
○　部会員の中核農家へ成長する中、新型コロナウイルスの影響で活動が縮小した。そこで、重点指導対象農家を絞り込み、指導内容をより充実させた。
○　その結果、指導対象農家で経営改善の兆しが見え、農家との信頼関係が強化された。普及活動の内容は指導対象農家から口コミ・SNSで広がり、講習会や現地検討会の開催などに繋がり、今後の指導への契機になった。

具体的な成果

1　子牛の飼養衛生環境の整備

■老朽化したカーフハッチが衛生的に変化
■代替敷料変更で作業性向上とコスト低減
■子牛生産率向上と適正出荷牛の増加

2　子牛と母牛の飼養管理技術の改善

■子牛の発育のバラツキを母牛と子牛の要因から究明により、発育改善

3　草地管理技術の向上

■草地造成による夏期と冬期の奨励品種の導入と適切な草地管理の実践による強い母牛と子牛づくりの実践

（子牛生産率）

R2	分娩間隔	子牛生産率	R3	分娩間隔	子牛生産率
	401.2日	90.9%		387.1日	94.3%

（子牛適正出荷基準）

R2	頭数	基準値達成割合	R3	頭数	基準値達成割合
去勢	6	67%	去勢	9	78%
雌	6	50%	雌	3	33%
計	12	58%	計	12	67%

4　個別指導強化による普及活動への影響

■濃密指導による課題解決法が口コミで広がり、今後の集団指導への契機となった

普及指導員の活動

1　指導方法と活動体制の見直し

■普及指導計画における重点指導対象農家を15戸から6戸へ絞り込み。
■個別指導の成果目標を子牛生産率と子牛適正出荷基準の達成を設定。

項　目	備　考
子牛適正出荷基準	セリ子牛の日齢体重（去勢1.02kg、雌0.90kg以上）が全出荷頭数の 50% 以上
子牛生産率	子牛生産率　88% 以上

2　重点指導対象農家の個別指導

■巡回により、経営上の課題を引き出し、個別の要望に添った活動を実施。

農家	経営上における課題	
A	子牛の発育	牛舎環境整備（子牛育成場所の整備/敷料検討）
B	子牛の発育	飼養管理（子牛の育成技術）/牛舎環境改善（暑熱対策）
C	草地管理	草地管理（土づくり、自給飼料活用した母牛・子牛づくり）
D	草地管理	草地管理（除草管理・草地造成および冬期牧草の活用）
E	就農支援	新規就農、事業活用および資金融資等
F	就農支援	新規就農、事業活用および資金融資等

3　各農家に対する活動

■聞取りと調査研究の併用による数値化による課題の明確化、事業活用により環境改善への取組の実施等。

4　地域の畜産振興に向けた支援

■明確化した農家自身の課題解決法を地域で共有しながら、他の農家から学ぶ機会を地域の活性へ繋がった。

普及指導員だからできたこと

・個人農家への濃密指導により、経営と技術力の両方からアプローチでき、課題が明確になった。

・明確化した農家自身の課題解決方法を講習会や現地検討会で伝えることができた。

沖縄県

コロナ禍における北部地域の畜産農家への指導法

活動期間：令和２～継続中

１．取組の背景

（１）北部地域の畜産について

本県の肉用牛飼養頭数は約 74,000 頭であり、飼養頭数は全国第 5 位の肉用牛産地である。北部地域には本県の約 19%に相当する約 14,000 頭（農家戸数 300 戸）の肉用牛が飼養されている。北部地域の畜産業（肉用牛、養豚、養鶏など）は北部地域の農業算出額の 44.9%（440 百万円）を占めており、肉用牛をはじめとした畜産業は北部地域の基幹産業である農業関係統計平成 31 年 3 月版）である。今帰仁家畜市場における子牛セリ単価は県内で最も高い平均単価（R3 平均：732 千円）で取引されており、本県の肉用牛生産を牽引している。

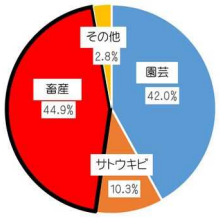

図１　北部地域の農業算出額

（２）北部普及課における畜産担い手育成の取組

北部農林水産振興センター農業改良普及課（以下、普及課）では、北部地域の肉用牛産地振興のため、新規就農者・青年農業者などの担い手育成に取り組んでいる。北部地区市町村の青年農業者を対象に、北部地区青年農業者連絡会議の品目別部会として「肉用牛研究部会」（以下、研究部会）を設立し、講習会や先進地視察、現地検討会を通して、経営技術向上支援を行ってきた。また、家畜保健所、役場、JA 等の関係機関と連携し、今帰仁和牛改良組合を対象に、産地コンサルテーションを実施し、高齢母牛の更新、分娩間隔の短縮、子牛の発育改善を達成することができた。このように、普及課は研究部会や和牛改良組合等の個別指導および集団指導によって、関係機関と連携しながら北部地区の畜産担い手育成に貢献してきた。

（３）課題

ア　肉用牛研究部会員数の減少と畜産担当の削減

近年、新規就農者が減少している上、研究部会の主要メンバーは自ら経営改善活動ができるようになり、地域の中核農家となり、地域を牽引する存在となったため、研究部会員は、増会員数は減少した。さらに、組織定数削減によって、普及指導員が減少した事で業務負担が増加した。

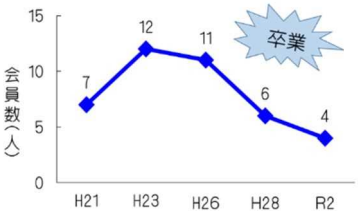

図２　研究部会の会員数の推移

イ　新型コロナウイルスの影響

そのような情勢下において、新型コロナウイルス感染症が追い打ちをかけた。感染拡大防止の観点から、集会指導の機会を持つことが困難な時期もあり、感染者数が落ち着いた時期に講習会や現地検討会を企画しても、参加者が殆ど集まることができなかった。

（4）目的

新規就農者や担当職員の減少に加え、新型コロナウイルス感染症による影響により、活動方針や方法を見直し、現状に即した普及活動方法を検討した。

２．活動内容（詳細）

（1）指導方法、活動体制の見直し

これまでの指導方法は、青年クラブ（肉用牛研究部会）や和牛改良組合に対する集団指導と重点農家を対象に普及活動を展開していた。しかしながら、上述のとおり様々な要因によって日常の活動が停滞しつつあった。そのため、農家自身の課題解決に向けて、個別指導を強化する方向性を模索した。そこで、普及指導計画において、これまで15戸選定されていた重点指導対象農家（以下、重点農家）を6戸に絞り、重点農家の条件として「農業次世代人材投資事業の対象者」「認定新規就農者」「就農10年未満の青年農業者」に当てはまる経営体を選定する「選択と集中」で個別指導の充実を目指した。また、関係機関との連携体制では、新規就農支援、就農状況確認、資金借入相談等、これまでと同様に継続しつつ、新型コロナウイルス感染症の感染状況により適宜、連携して活動を実施した。

（2）重点農家への個別指導

6戸の重点農家を巡回し、経営上の課題を巡回時の会話から引き出した（表３）。子牛の発育、草地管理、就農支援など、経営上の課題に全員の共通点はなく、個別の要望に沿った活動が必要であると考えられた。今回は、6戸の重点農家の中から3戸（A、B、C農家）の活動事例を抜粋して紹介する。

農家	経営上における課題	
A	子牛の発育	牛舎環境整備（子牛育成場所の整備/敷料検討）
B	子牛の発育	飼養管理（子牛の育成技術）/牛舎環境改善（暑熱対策）
C	草地管理	草地管理（土づくり、自給飼料活用した母牛・子牛づくり）
D	草地管理	草地管理（除草管理・草地造成および冬期牧草の活用）
E	就農支援	新規就農、事業活用および資金融資等
F	就農支援	新規就農、事業活用および資金融資等

３．具体的な成果

（1）A農家の取組成果

A農家の課題であった「子牛の飼養衛生環境の改善」について、老朽化したカーフハッチを解体し、ホームセンターで入手可能な単管パイプやクランプを活用し新しいハッチを制作した。ハッチは作業者が出入りしやすく、かつ清掃がしやすいように設計し、飼養環境の改善につながった。オガ粉敷料の代替資材を検討した結果、コスト・敷料としての機能、作業性において最も優れたのは細断古紙（シュレッダー屑）であった。細断古紙は北部合同庁舎内の各事務所において排出され、リサイクルとして再利用できないため可燃ゴミとして処分される。そこで、北部合同庁舎で排出される細断古紙を普及課で収集し、2～3週に1度、A農家を巡回する時に提供した。提供した細断古紙は、既存のオガ粉敷料に混ぜ込み、カサ増しすることで1回あたりの敷料使用期間を長くする事ができ、敷料費の節減、子牛の快適性向

上に繋がった。このような取組の結果、A 農家の子牛適正出荷基準達成割合は、37%から 52%へ向上した。子牛生産率については、既に良好な成績であったが、98.1%から 102.0%へ向上した。

（2）B 農家の取組成果

B 農家では、子牛の発育のバラツキが極端であり、斉一性のある子牛の育成技術が必要とされていた。母牛の飼養管理と子牛の飼養管理の両方面から飼養管理技術改善のアプローチを図った結果、子牛生産率が 93.3%から 97.9%となった。また、子牛出荷頭数も 18 頭から 23 頭に増加し、子牛適正出荷基準も 61%から 65%に向上するなど改善の兆しがみられた（図６）。一方で、去勢子牛の基準達成割合がやや低下（R2：73%→R3：67%）しており、B 農家の飼養管理技術の確立にはまだ至っていない。そのため、今後も母牛の健康状態に配慮した継続的な指導が必要と考えられる。

A 農家における改善指導状況
（左：カーフハッチの更新、右：細断古紙の敷料利用）

（子牛生産率）

R2	分娩間隔	子牛生産率
	391.2日	93.3%

R3	分娩間隔	子牛生産率
	372.5日	97.9%

（子牛適正出荷基準）

R2	頭数	基準達成割合
去勢	11	73%
雌	7	43%
計	18	61%

R3	頭数	基準達成割合
去勢	18	67%
雌	5	60%
計	23	65%

図 B 農家の成果目標達成状況

（3）C 農家の取組結果

C 農家では、自給粗飼料の収量増産・品質向上による経営改善を目標としていた。C 農家は主に借入によって 2ha の農地を確保し、暖地型牧草地を造成した。適期刈りの励行によって、粗飼料の品質が向上した。また、暖地型牧草の生育が停滞する冬期には寒地型牧草を栽培し、粗飼料が不足する時期の収量をカバーした。C 農家では、子牛生産率が 90.4%から 94.3%に向上し、子牛適正出荷基準達成割合が 58%から 67%に改善した（図７）。C 農家の目標である「生産コストの削減効果」については、中長期的な視点で評価する必要があるため、経営体コンサルの対象として選定して指導を継続する予定である。

写真 C 農家が造成した牧草地の状況
（左：暖地型牧草、右：寒地型牧草）

（4）個別指導の強化による普及活動への影響

コロナ禍の中で、個別指導を強化したことにより、農家毎の経営課題を深掘りし、改善指導の結果を追跡しやすくなった。重点農家で取り組んだ内容は、重点対象外の

農家を巡回する際の話題提供としても応用でき、会話の引き出しが増えた。重点農家での活動は農家の口コミ・SNS で広がり、一定の波及効果があった。今回の普及活動によって農家との信頼関係が強化され、講習会の依頼、現地検討会の開催など今後の集団指導の契機になった。

４．農家等からの評価・コメント

（A 農家）

もともと牛舎構造により悪い飼養環境であったが、子牛にとって快適に設計・新調できた。その上、代替敷料の選定を手伝っていただき、快適な環境を与えることができた。それが子牛生産率や発育につながり、販売価格にも良い影響がある。引き続き、経営改善活動により経営力アップを図りたい。

（B 農家）

子牛の発育不良は母牛の健康状態が影響することを改めて実感。子牛の発育に関して、指導農業士による講習会も開催していただき、非常に参考になった。引き続き、健全な経営を目指したい。

（C 農家）

草づくりが良い母牛づくりへつながり、強い子牛が育成でききたと実感している。草を大切にして、低コストで安定した経営を目指したい。

５．普及指導員のコメント（農業改良普及課・主任技師・幸喜香織）

組織活動が停滞している中で、個人農家へより濃密な指導を実施できた。信頼関係が深まり、経営と技術力を両方からアプローチでき、農家経営の課題がより明確に把握できた。他農家指導へ活かすべく、今後の活動により地域の畜産振興を図りたい。

６．現状・今後の展開等

現在、コロナの感染状況を見極めながら、青年クラブ等の肉用牛研究部会等の活動の再開を検討しているところである。

本活動は、継続して実施しているが、明確化した農家自身の課題解決方法を地域で共有しながら、他農家から学ぶ視点を徐々に増やす機会を取り入れる方向性を模索している。そして、他農家の飼養管理技術・方法や知恵を学ぶことで、自身の経営改善および地域の活性化につなげる方向性で支援を行う予定である。今後も、関係機関のご協力をいただきながら、「農家に支持される普及組織」として農業振興に寄与すべく、活動を継続する予定である。